

上水道施設の包括的な維持管理に関するサウンディング型 市場調査（結果概要）

令和 7 年 9 月 1 9 日

豊田市上下水道局 上水運用センター

1 調査の目的

今後の上水道施設の維持管理の在り方を検討するに当たり、将来的なウォーターPPPの導入を見据えた包括的な維持管理手法、技術導入、官民連携の可能性などについて幅広く意見・提案を募集し、方針検討の参考とすることを目的として実施しました。

2 調査概要

- ・対象施設：市内上水道施設（浄水場、配水池、ポンプ場 等）
- ・実施期間：令和 7 年 8 月 1 日（金）～8 月 29 日（金）
- ・参加事業者数：単独、グループ合わせて 11 組（※事業者名は非公表）
- ・実施方法：個別対話形式（対面）

3 主な意見・提案内容

提案の方向性	内容の概要
運転管理の効率化	遠隔監視や自動制御の活用により、日常業務の省力化と異常対応の迅速化を図る提案が複数あった。
保全業務の高度化	状態監視や予防的な保守手法の導入により、設備の安定稼働とライフサイクルコストの最適化を目指す提案が複数あった。
水質管理の安定化	自動分析やリアルタイム監視の活用により、水質基準の安定維持を図る提案があった。
委託スキームの工夫	包括委託や成果連動型契約など、業務の効率化と品質向上を両立する契約形態の検討が提案された。
契約期間の柔軟化	中長期契約による安定的な運営体制の構築と、設備投資の回収可能性に関する意見が見られた。
技術継承・人材育成	市職員・外郭団体職員との共同研修や技術交流を通じた知識継承の仕組みづくりに関する提案が複数あった。
災害対応力の強化	非常時の支援体制や BCP の整備に関する提案があり、特に地震・豪雨等への備えが重視された。
地域連携の推進	地元企業との協業や地域貢献を意識した運営体制の構築に関する意見が寄せられた。
包括化の対象	施設だけでなく管路も含めた包括管理に関する提案があった。

※個別事業者のノウハウに関わる内容は除外しています。

4 今後の対応方針

本調査で得られた意見・提案は、上水道施設の維持管理における今後の運営体制の方向性を検討する上での参考資料として活用していきます。

現在、施設の維持管理に関する包括的な委託や官民連携の可能性について、契約形態や業務範囲、費用対効果などの観点から検討を進めており、必要に応じて追加調査や関係部署との調整を行う予定です。

5 本調査に係る問合せ先

〒471-0062 愛知県豊田市西山町 5-2-8

豊田市上下水道局 上水運用センター 施設運用担当 倉橋・貴田

【電話番号：0565-31-2022/E-mail：j-unyo@city.toyota.aichi.jp】